

「食べて応援しよう！」～被災地産食品の利用・販売を推進

- 「食べて応援しよう！」のキャッチフレーズの下、生産者、消費者等の団体や食品産業事業者等、多様な関係者の協力を得て、被災地産食品の販売フェアや社内食堂等での積極的利用の取組を推進。(23年4月～)
- 農林水産省・経済産業省の連名で流通業界団体、経済団体に対し、工芸品を含めた被災地産品の販売促進を依頼する文書を発出。(24年8月、25年6月)
- また、食品産業団体、都道府県、大学等に対しても、依頼文書を発出。(24年8月、25年6月、26年8月)
- 全府省庁の食堂・売店において、積極的に被災地産食品を利用・販売。
- 福島県産農産物については、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて効果的にPRを行う取組を支援。



「食べて応援しよう！」とは、被災地やその周辺地域で生産・製造されている農林水産物・食品(被災地産食品)を積極的に消費することで被災地の復興を応援する運動



これまでの取組：**1094件**
うち被災地産食品販売フェア等：**794件**
社内食堂等での食材利用：**202件**
(23年4月～27年2月までの間)



4大使による「日本橋ふくしま館 MIDETTE」訪問(27年1月 東京都)



セブン&アイホールディングスによる「東北かけはしプロジェクト」(26年10月)

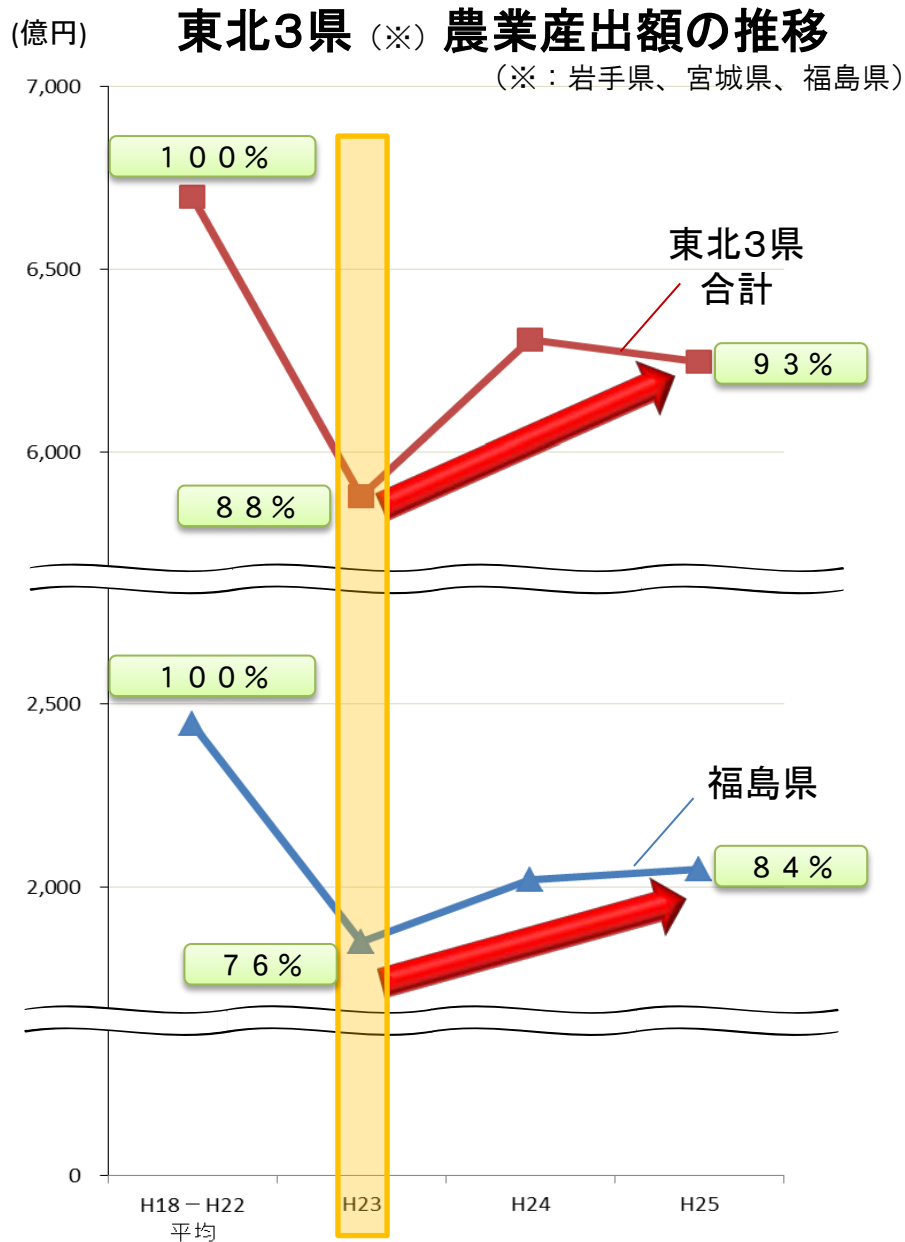


県庁食堂で東北応援メニューを提供(26年11月 三重県)



相模原市職員生協売店にて飲料・菓子等を販売(26年11月)

農業産出額の回復状況



- 東北3県の農業産出額は、官民連携による「食べて応援しよう！」の取組等により、着実な回復傾向となっているものの、引き続き、被災地産農林水産物等の消費拡大に向けた取組が必要です。